

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

		番号		13		
		市町村型		Ⅱ-1		
		R1普通交付税種地区分		I1		
市 区 町 村 コ ー ド		122157		旭 市		
市 町 村 名		旭 市		旭 市		
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国 勢 調 査	27年	66,586 人	km ² 130.45	人 510.4	27年国調	- 人
	22年	69,058 人			22年国調	5,141 人
	増減率	△3.6 %				
住 民 基 本 台 帳	2.1.1	65,305 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	31.1.1	65,810 人	平17.7.1 旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併			
	増減率	△0.8 %				
区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区 分
1. 歳入総額①		34,611,753	32,056,217	2,555,536	8.0 %	財政力指数
2. 歳出総額②		32,090,129	30,340,206	1,749,923	5.8	実質収支比率
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,521,624	1,716,011	805,613	46.9	経常収支比率
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		676,817	646,150	30,667	4.7	積立金現在高
5. 実質収支(③-④)⑤		1,844,807	1,069,861	774,946	72.4	うち財政調整基金
6. 単年度収支⑥		774,946	304,054	470,892		地方債現在高
7. 積立金⑦		463,945	28,243	435,702	1,542.7	債務負担行為支出予定額
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率
9. 積立金取崩し額⑨		402,000	0	402,000	皆増	実質赤字比率
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		836,891	332,297	504,594		連結実質赤字比率
基準財政需要額		14,708,524				実質公債費比率
基準財政収入額		7,263,213				将来負担比率
標準財政規模		17,769,457				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況
うち臨時財政対策債発行可能額		747,934				第三セクター等名 R1年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,397,419	8,042,499	354,920	569,909	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	131,123	76,965	54,158	7,094	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,351,685	5,110,405	241,280	835,759	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	17,793	17,793	0	12,356	-
後期高齢者医療事業	事	678,801	645,458	33,343	186,876	-
水道事業	企適	1,506,865	1,293,864	213,001	111,892	-
下水道事業	企非	563,805	527,376	36,429	385,831	-
農業集落排水事業	企非	76,895	73,861	3,034	41,296	-
病院事業債管理特別会計(精算分)	—	1,802,509	1,802,509	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		13								
市町村名		旭市								
市町村類型		Ⅱ-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	7,687,826	22.2%	1.3%	7,433,279	人件費	5,078,442	15.8%	△7.3%	4,228,465	
地方譲与税	335,430	1.0	△0.1	335,430	うち職員給	3,256,496	10.1	△0.6		
利子割交付金	5,589	0.0	△46.1	5,589	扶助費	5,189,775	16.2	3.7	1,893,468	
配当割交付金	39,003	0.1	14.3	39,003	公債費	3,167,567	9.9	5.5	2,995,404	
株式等譲渡所得割交付金	25,736	0.1	△18.3	25,736	内訳	元利償還金	3,029,487	9.4	6.5	2,858,501
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	138,080	0.4	△11.8	136,903
地方消費税交付金	1,202,732	3.5	△2.7	1,202,732		一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	13,435,784	41.9	△0.4	9,117,337	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,535,442	11.0	7.1	2,373,281	
自動車取得税交付金	69,928	0.2	△42.2	69,928	維持補修費	96,937	0.3	△54.7	41,003	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	4,920,552	15.3	34.7	2,057,977	
自動車税環境性能割交付金	20,433	0.1	皆増	20,433	うち一部事務組合に対するもの	1,629,314	5.1	445.0		
地方特例交付金等	206,765	0.6	404.0	206,765	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	皆減	0	
地方交付税	10,268,229	29.7	15.7	7,832,271	経常的繰出金	2,408,817	7.5	1.5	1,968,546	
内訳	普通	7,832,271	22.6		1.0	経常的経費小計	24,397,532	76.0	5.9	15,558,144
	特別	1,175,994	3.4		24.5					
	震災復興特別	1,259,964	3.6	596.3						
一般財源計	19,861,671	57.4	8.7	17,171,166	投資的経費のうち人件費	134,967	0.4	49.3		
交通安全対策特別交付金	8,519	0.0	△1.5	8,519	普通建設事業費	4,435,495	13.8	△22.2		
分担金及び負担金	95,852	0.3	△31.3	0	補助	1,515,883	4.7	0.3		
使用料	294,340	0.9	△19.3	39,598	内訳	単独	2,795,312	8.7	△31.8	
手数料	309,351	0.9	7.2	31	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	3,163,292	9.1	17.6		県営事業負担金	124,300	0.4	38.1		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	74,401	0.2	皆増		
都道府県支出金	1,624,947	4.7	△39.4		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	103,055	0.3	74.3	7,671	投資的経費小計	4,509,896	14.1	△20.9		
寄附金	64,934	0.2	26.5		積立金	544,126	1.7	418.4		
繰入金	672,212	1.9	42.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	2,456,210	7.7	81.9		
繰越金	1,716,011	5.0	92.1		繰出金(経常的なものを除く)	182,365	0.6	18.4		
諸収入	1,336,569	3.9	2.7	3,287	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	5,361,000	15.5	11.1		合計	32,090,129	100.0	5.8		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	1,588,701	5.0	240.0		
うち臨時財政対策債	700,000	2.0	0.0							
合計	34,611,753	100.0	8.0	17,230,272						
うち東日本大震災分	1,745,649	5.0	221.8							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	3,608,946	46.9%	△0.6%	22,514	議会費	197,190	0.6%	△9.9%		
所得割	3,023,336	39.3	△0.3	0	総務費	3,437,338	10.7	△36.1		
法人税割	300,396	3.9	△5.9	22,514	民生費	8,825,018	27.5	3.0		
固定資産税	3,076,618	40.0	3.2	0	衛生費	7,927,745	24.7	46.5		
土地	850,143	11.1	0.9	0	労働費	1,754	0.0	5.6		
家屋	1,593,618	20.7	4.4	0	農林水産業費	757,655	2.4	△53.8		
償却資産	629,967	8.2	3.3	0	商工費	355,586	1.1	△0.1		
その他	1,002,262	13.0	2.5	0	土木費	2,072,283	6.5	△5.2		
合計	7,687,826	100.0	1.3	22,514	消防費	1,189,337	3.7	△1.0		
国民健康保険税(料)	2,069,711		△4.1		教育費	4,084,255	12.7	71.5		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	74,401	0.2	皆増		
	市町村民税	98.2%	20.5%	93.2%	公債費	3,167,567	9.9	5.5		
	市町村民税	98.5	24.7	94.7	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	97.7	17.7	91.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	94.3	24.8	82.1	合計	32,090,129	100.0	5.8			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
新庁舎建設事業	H29~R3	6,767,605	43,688	0	5,851,300	914,600	1,705			
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	H21~R6	3,333,222	18,282	1,135,316	1,981,200	0	216,706			
旭中央病院アクセス道整備事業	H18~R2	3,310,229	203,790	545,346	2,564,500	0	200,383			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。